

氏 名 菅原 靖

本籍（国籍） 山形県

学位の種類 博士（農学）

学位記番号 連研第 772 号

学位授与年月日 令和 2 年 3 月 23 日

学位授与の要件 学位規則第 5 条第 1 項該当課程博士

研究科及び専攻 連合農学研究科 生物環境科学専攻

学位論文題目 集落営農法人の観光事業による経営多角化の意義と課題
(Significance and issues of the diversification of a community-based farming corporation through the introduction of tourism)

学位審査委員 主査 山形大学准教授 家串 哲生

副査 藤科 智海(山形 准教授), 泉谷 眞実(弘前 教授), 安江 紘幸(岩手 客員准教授), 角田 毅(東北大学 教授)

論文の内容の要旨

集落営農法人においては、経営の発展を図っていくために、経営の多角化が重要であるとの指摘がなされている。米価の下落など耕種部門の経営環境が厳しくなる中、集落営農法人がその経営の安定・発展に資する新たな事業部門を見出し、導入していくことの重要性が一層高まっている。

一方、2014 年 1 月、農林水産省と観光庁の間でいわゆる「農観連携の推進協定」が締結され、「農林漁業体験等のグリーン・ツーリズムと他の観光の組合せによる新たな観光需要の開拓」が政策課題に位置づけられた。この政策に沿った展開の一つに、「旅行業者が企画するパッケージツアーの行程として観光客が農村を訪れること」（以下、「農村ツアー」）がある。今後は、集落営農法人の事業多角化において、こうした観光事業への取組みも検討していく必要が生じてきていると考えられる。

そこで、本研究では、集落営農法人が取り組む農村ツアーに関わる主要な三者（集落営農法人、観光客、旅行業者）の意識に踏み込み、三つの角度から農村ツアーの事業性（収益性、組織管理上の意義と課題、発展性）を分析し、農村ツアーの導入が、集落営農法人の経営多角化において有効な（＝「①利益の増大」と「②従業員の雇用環境の整備」に資する）選択肢となりうるかについて検討した。

まず、「利益の増大」の側面については、集落営農法人が、農村ツアーに取り組むことにより、大規模投資と政策的支援を要せずに、新たに利益を生む経営部門を立ち上げられることが明らかになった。導入する際の敷居が低く、自力で経営の安定・発展に資する部門を創り出せることの意義は大きい。

また、今後、農村ツアーの利益を増やすための方策として、①観光客と旅行業者の意識を十分に踏まえた農村ツアーへの改善、②旅行業者との交渉力の向

上、及び、③関連業務の定型業務化の三点が見出された。これらは何れも、集落営農法人に多額の投資を求めるものではなく、意欲のある集落営農法人であれば着実に取り組める「ソフト」の方策であった。

さらに、農村ツアーは利益の伸び代の点でも期待された。まず、旅行者には、5年後の農村ツアー参加者が増えると予測する傾向が見られた。また、農村ツアーの潜在顧客に情報を発信する場合には、旅行者の広告宣伝のあり方が重要であった。そのため、農村ツアーの採用に積極的な旅行者と連携し、その広告宣伝力を十分に活かすことによって、観光客数の増加を図れると考えられた。

次に「従業員の雇用環境の整備」の側面である。集落営農法人、観光客及び旅行者の三者の意識を十分に踏まえた農村ツアーの展開は、集落営農法人に新たな従業員等の活躍の場面（新たな販路、土産品の開発、農閑期の業務、異業種連携の推進）と好ましい意識（接遇の楽しさ、作業改善意識、農産物ブランド化に向けた課題意識）をもたらした。このことは、集落営農法人が、農村ツアーの取組みにより、従業員が「喜び、その意欲を生かし、かつ、季節を問わずに取り組める」業務を創出できることを示している。つまり、従業員の雇用環境を整える上でも、農村ツアーは有効な取組みであった。

さらに、集落営農法人は、観光客と旅行者の「農村の暮らしへの関心」とそれに関連する意識を踏まえた農村ツアーの展開により、農村の環境を尊重する意識をもつ観光客の割合を高めながら、観光客数の増加を図ることが可能であった。

以上により、農村ツアーは集落営農法人の経営多角化に期待される主要な効果を十分にもたらしうる事業であり、その導入が積極的に検討されてよいと考えられた。

ただし、その導入は、集落営農法人に、①農繁期と重なることによる作業競合、②取組み方に対する従業員の不満、③事業に対する職階ごとの意識差、④旅行者との交渉力不足という「組織管理上の課題」をもたらした。これらへの対応を伴う取組みでなければ、上述の効果は十分得られない。その対応とは、①「作業手順の見直し等による農業生産部門のさらなる生産性向上」と「農村ツアーで提供する体験等の工夫」による作業競合の緩和、②組織内の事業に取り組む意識の共有化、③農村ツアーに精通したスタッフの育成または雇用による関連技能の蓄積・向上、④冬の農村体験の提供など農閑期の関連業務の創出である。

今後は、農村ツアーの事業性を踏まえ、次の二つの取組みを進めることにより、農村ツアーを、より集落営農法人の経営の安定・発展に資する多角化事業にすることができると考えられた。

第1に、農村ツアーの収益性と発展性の高さを踏まえ、「利益の増大」をより重視する姿勢を示し、そのための具体的方策のうち「関連業務の定型業務化」に直ちに取り組むことである。

第2に、農閑期等に従業員を農村ツアーの専任とし、その従業員を通じて、多様な旅行者に自らが望む農村ツアーの企画を提案していくことである。

論文審査の結果の要旨

今日、集落営農法人における経営多角化への取組が喫緊の課題となっている。そのような中で、観光事業に、さらには旅行業者が企画するパッケージツアーの行程として観光客が農村を訪れる、いわゆる農村ツアーの事業性に注目が集まっている。本論文は集落営農法人における農村ツアー導入の有用性を明らかにすることを研究課題としている。研究方法として、農村ツアーに関わる集落営農法人、観光客、旅行業者の三者を対象にそれぞれの意識差を把握し、さらに、①収益性、②組織管理上の意義と課題、③発展性（観光客数の増加）の三つの視点から農村ツアーの事業性についての分析を行っている。

本論文は、以下の5章で構成されている。

序章：問題の所在と本研究の骨子では、本論文の研究背景及び研究課題と方法を提示している。

第1章：集落営農法人における観光事業の経営効果と課題では、旅行業者と連携して全国から延べ700人強規模の観光客を対象とした先駆的な農村ツアーを実施しているA集落営農法人（山形県山形市）の事例をもとに、作業日誌等の経営資料にもとづく経営分析、及び役員や従業員に対するアンケート・聞き取り調査等にもとづく意識調査分析を行うことにより、農村ツアーに事業性があることを明らかにしている。また、補論として、A集落営農法人とB観光果樹園との比較を通じて、農村ツアーの収益性と組織管理上の意義と課題に関する異同についても言及している。

第2章：農業・農村に対する観光客の評価と課題及び第3章：農業・農村に対する旅行業者の評価と課題では、農村ツアーに参加した観光客（n=509（2017）、n=409（2018））及び旅行業者の企画担当者（n=153）にアンケート・聞き取り調査にもとづく意識調査を行い、両者の視点から農村ツアーが事業性を有していることを明らかにしている。

そして、終章：集落営農法人の経営多角化における農村ツアーの導入と今後の展望では、第1章から第3章における農村ツアーの事業性に関する分析結果を踏まえ、集落営農法人における農村ツアー導入の意義と今後の展望について取り纏めを行っている。

以上により、集落営農法人にとって、農村ツアーは利益の増大及び従業員の雇用環境の整備に繋がる可能性が高いなど、経営多角化における主要な効果をもたらす有用な事業であることを明らかにしている。本論文は、未だ研究蓄積の少ない集落営農法人の農村ツアーへの取組に焦点を当てたものであり、その研究課題は新規性を有している。さらに本研究成果は、今後、集落営農法人における農村ツアー事業の実践にさいしての啓蒙研究としての価値が認められ、有用な知見となりうるといえる。

本審査委員会は、「岩手大学大学院連合農学研究科博士学位論文審査基準」に則り審査した結果、本論文を博士（農学）の学位論文として十分価値のあるものと認めた。

学位論文の基礎となる学術論文

1. 菅原靖・角田毅（2018）：「集落営農法人における観光事業の取組みと課題」、『農村経済研究』, 36(1), pp.72-80.
2. 菅原靖・角田毅（2018）：「農業・農村に対する旅行業者の評価と課題」、『農村経済研究』, 37(2), (掲載証明書付).